



平成 29 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 神鋼鋼線工業株式会社
代表者名 取締役社長 藤 井 晃 二
(コード番号 5660 東証第 2 部)
問合せ先 取締役総務本部長兼同総務部長兼
企画部長
吉 田 裕 彦
(TEL 06-6411-1051)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 29 年 2 月 8 日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 26 年 8 月 7 日付「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小南 孝教
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長兼総務部長 (氏名) 藤森 直樹 (TEL) 06(6411)1051
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,607	0.9	112	△3.4	36	△58.3	△19	—
26年3月期第1四半期	6,549	5.1	116	—	86	—	41	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 15百万円(△79.1%) 26年3月期第1四半期 73百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.36	—
26年3月期第1四半期	0.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	44,861	18,644	34.1
26年3月期	45,780	19,104	34.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,285百万円 26年3月期 15,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	4.2	350	△24.9	220	△44.2	40	△80.0	0.76
通 期	30,000	5.2	1,420	8.8	1,150	12.3	520	13.6	9.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	58,698,864株	26年3月期	58,698,864株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,634,520株	26年3月期	6,634,220株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	52,064,544株	26年3月期1Q	52,079,714株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年に引き続き大胆な金融緩和・財政政策等への期待感を背景とした、円高の是正や株価の上昇により先行きの景況感に明るさはみられるものの、中国経済の成長鈍化による減速感やウクライナ情勢など、依然先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では自動車、住宅を中心に堅調な個人消費に支えられましたが、公共投資関連需要では人手不足や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等が顕著となり、出足は鈍く厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇等に対しては販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,607百万円と前年同期に比べ0.9%の増収となり、営業利益は112百万円（前年同期比3.4%減少）、経常利益は36百万円（前年同期比58.3%減少）となりました。また法人税等および少数株主利益を差し引いた後の四半期純損失は19百万円（前年同期は41百万円の利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

(PC関連製品) 公共事業関連では、労務単価、資材価格の上昇や工事落札率の上昇が見られるなか、人手不足や用地買収の遅れによる入札不調や工事開始の遅延等が顕著となり、前年同期に比べ販売数量、販売金額とも減少しました。また、民需関連でも、マンション需要は堅調だったものの、プロジェクト物件の工事進捗に遅れが生じ、全体として前年同期に比べ販売数量、売上金額とも減少しました。

(ばね・特殊線関連製品) 主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、個人消費が堅調なことから自動車メーカーの国内生産が好調に推移しており、加えて日系メーカーの中国での生産も回復し、更に好調な北米市場にも支えられ、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。また、ばね用ニッケルめっき鋼線は、中国経済の成長が鈍化する中、OA製品の在庫調整の影響を受け、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも若干減少しました。ステンレス鋼線は、好調な個人消費を背景に、住宅関連および生活関連向け国内需要が堅調に推移したことから、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は3,407百万円と前年同期に比べ0.3%増加となり、営業利益は79百万円と前年同期に比べ20百万円の増加となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は緩やかに回復しており、国内向けの販売は前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。輸出についても円安を背景として、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも大幅な増加となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は3,108百万円と前年同期に比べ7.6%増加となり、営業利益は141百万円と前年同期に比べ80百万円の増加となりました。

<エンジニアリング関連事業>

吊構造用ケーブルの売上金額は、橋梁向け、建築向けとも前年同期に比べ減少しました。落橋防止ケーブルの売上金額も前年同期に比べ減少しましたが、道路騒音防止関連製品の売上金額は前年同期に比べ増加しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は75百万円と前年同期に比べ69.5%減少となり、営業損益は121百万円の損失(前年同期は17百万円の損失)となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ15百万円、11百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。
総資産は、919百万円減少の44,861百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債は、458百万円減少の26,216百万円となりました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、460百万円減少の18,644百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。また、自己資本比率は34.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が310百万円増加、退職給付に係る資産が125百万円減少し、利益剰余金が281百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,206	8,720
受取手形及び売掛金	9,517	9,065
商品及び製品	3,649	3,892
仕掛品	2,306	2,388
原材料及び貯蔵品	1,699	1,542
繰延税金資産	311	300
その他	678	664
貸倒引当金	△49	△52
流動資産合計	27,321	26,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,117	4,069
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,275
工具、器具及び備品（純額）	143	142
土地	6,033	6,033
リース資産（純額）	82	78
建設仮勘定	142	83
有形固定資産合計	14,763	14,682
無形固定資産	225	212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,339
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,093	1,218
その他	1,040	923
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,470	3,443
固定資産合計	18,459	18,338
資産合計	45,780	44,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775	2,670
短期借入金	6,923	6,887
リース債務	32	32
未払費用	1,184	1,312
未払法人税等	491	25
賞与引当金	527	232
その他	329	554
流動負債合計	12,264	11,715
固定負債		
長期借入金	10,261	10,100
リース債務	64	59
役員退職慰労引当金	62	47
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	3,148	3,435
繰延税金負債	492	492
その他	372	357
固定負債合計	14,410	14,501
負債合計	26,675	26,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,783	2,321
自己株式	△1,355	△1,356
株主資本合計	15,845	15,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	104
為替換算調整勘定	120	107
退職給付に係る調整累計額	△328	△310
その他の包括利益累計額合計	△118	△98
少数株主持分	3,377	3,359
純資産合計	19,104	18,644
負債純資産合計	45,780	44,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,549	6,607
売上原価	5,283	5,340
売上総利益	1,266	1,266
販売費及び一般管理費	1,150	1,154
営業利益	116	112
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	10	14
負ののれん償却額	15	—
固定資産賃貸料	10	11
貸倒引当金戻入額	6	0
その他	2	16
営業外収益合計	55	52
営業外費用		
支払利息	46	43
持分法による投資損失	10	38
その他	28	45
営業外費用合計	85	128
経常利益	86	36
税金等調整前四半期純利益	86	36
法人税、住民税及び事業税	8	12
法人税等調整額	21	23
法人税等合計	29	35
少数株主損益調整前四半期純利益	56	0
少数株主利益	15	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41	△19

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	14
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	—	17
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△15
その他の包括利益合計	16	15
四半期包括利益	73	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56	△3
少数株主に係る四半期包括利益	17	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,397	2,889	247	6,533	15	6,549	—	6,549
セグメント間の内部売上 高又は振替高	185	45	0	230	—	230	△230	—
計	3,582	2,934	247	6,764	15	6,780	△230	6,549
セグメント損益	59	61	△17	104	11	116	—	116

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,407	3,108	75	6,591	15	6,607	—	6,607
セグメント間の内部売上 高又は振替高	182	41	1	225	—	225	△225	—
計	3,590	3,149	77	6,816	15	6,832	△225	6,607
セグメント損益	79	141	△121	100	11	112	—	112

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(訂正前)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小南 孝教
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長兼総務部長 (氏名) 藤森 直樹 (TEL) 06(6411)1051
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,615	1.0	112	7.7	36	△51.0	△19	—
26年3月期第1四半期	6,549	5.0	104	—	73	—	36	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 19百万円(△49.9%) 26年3月期第1四半期 38百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.36	—
26年3月期第1四半期	0.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	45,094	18,877	34.4
26年3月期	46,013	19,338	34.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,518百万円 26年3月期 15,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	4.2	350	△24.9	220	△44.2	40	△80.0	0.76
通 期	30,000	5.2	1,420	8.8	1,150	12.3	520	13.6	9.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	58,698,864株	26年3月期	58,698,864株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,634,520株	26年3月期	6,634,220株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	52,064,544株	26年3月期1Q	52,079,714株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年に引き続き大胆な金融緩和・財政政策等への期待感を背景とした、円高の是正や株価の上昇により先行きの景況感に明るさはみられるものの、中国経済の成長鈍化による減速感やウクライナ情勢など、依然先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では自動車、住宅を中心に堅調な個人消費に支えられましたが、公共投資関連需要では人手不足や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等が顕著となり、出足は鈍く厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇等に対しては販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,615百万円と前年同期に比べ1.0%の増収となり、営業利益は112百万円（前年同期比7.7%増加）、経常利益は36百万円（前年同期比51.0%減少）となりました。また法人税等および少数株主利益を差し引いた後の四半期純損失は19百万円（前年同期は36百万円の利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（PC関連製品）公共事業関連では、労務単価、資材価格の上昇や工事落札率の上昇が見られるなか、人手不足や用地買収の遅れによる入札不調や工事開始の遅延等が顕著となり、前年同期に比べ販売数量、販売金額とも減少しました。また、民需関連でも、マンション需要は堅調だったものの、プロジェクト物件の工事進捗に遅れが生じ、全体として前年同期に比べ販売数量、売上金額とも減少しました。

（ばね・特殊線関連製品）主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、個人消費が堅調なことから自動車メーカーの国内生産が好調に推移しており、加えて日系メーカーの中国での生産も回復し、更に好調な北米市場にも支えられ、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。また、ばね用ニッケルめっき鋼線は、中国経済の成長が鈍化する中、OA製品の在庫調整の影響を受け、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも若干減少しました。ステンレス鋼線は、好調な個人消費を背景に、住宅関連および生活関連向け国内需要が堅調に推移したことから、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は3,407百万円と前年同期に比べ0.3%増加となり、営業利益は79百万円と前年同期に比べ25百万円の増加となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は緩やかに回復しており、国内向けの販売は前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加しました。輸出についても円安を背景として、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも大幅な増加となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は3,116百万円と前年同期に比べ7.8%増加となり、営業利益は141百万円と前年同期に比べ85百万円の増加となりました。

<エンジニアリング関連事業>

吊構造用ケーブルの売上金額は、橋梁向け、建築向けとも前年同期に比べ減少しました。落橋防止ケーブルの売上金額も前年同期に比べ減少しましたが、道路騒音防止関連製品の売上金額は前年同期に比べ増加しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は75百万円と前年同期に比べ69.5%減少となり、営業損益は121百万円の損失（前年同期は18百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ15百万円、11百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。
総資産は、919百万円減少の45,094百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債は、458百万円減少の26,216百万円となりました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、460百万円減少の18,877百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。また、自己資本比率は34.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が310百万円増加、退職給付に係る資産が125百万円減少し、利益剰余金が281百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,206	8,720
受取手形及び売掛金	9,517	9,065
商品及び製品	3,649	3,892
仕掛品	2,306	2,388
原材料及び貯蔵品	1,699	1,542
繰延税金資産	311	300
その他	539	525
貸倒引当金	△49	△52
流動資産合計	<u>27,181</u>	<u>26,383</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,117	4,069
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,275
工具、器具及び備品（純額）	143	142
土地	6,033	6,033
リース資産（純額）	82	78
建設仮勘定	142	83
有形固定資産合計	<u>14,763</u>	<u>14,682</u>
無形固定資産	225	212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,339
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,466	1,590
その他	1,040	923
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	<u>3,842</u>	<u>3,816</u>
固定資産合計	<u>18,831</u>	<u>18,711</u>
資産合計	<u>46,013</u>	<u>45,094</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775	2,670
短期借入金	6,923	6,887
リース債務	32	32
未払費用	1,184	1,312
未払法人税等	491	25
賞与引当金	527	232
その他	329	554
流動負債合計	12,264	11,715
固定負債		
長期借入金	10,261	10,100
リース債務	64	59
役員退職慰労引当金	62	47
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	3,148	3,435
繰延税金負債	492	492
その他	372	357
固定負債合計	14,410	14,501
負債合計	26,675	26,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	3,017	2,555
自己株式	△1,355	△1,356
株主資本合計	16,078	15,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	104
為替換算調整勘定	120	107
退職給付に係る調整累計額	△328	△310
その他の包括利益累計額合計	△118	△98
少数株主持分	3,377	3,359
純資産合計	19,338	18,877
負債純資産合計	46,013	45,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,549	6,615
売上原価	5,295	5,344
売上総利益	1,254	1,270
販売費及び一般管理費	1,150	1,158
営業利益	104	112
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	10	14
負ののれん償却額	15	—
固定資産賃貸料	10	7
貸倒引当金戻入額	6	0
その他	2	16
営業外収益合計	55	48
営業外費用		
支払利息	46	43
持分法による投資損失	2	38
その他	37	41
営業外費用合計	86	124
経常利益	73	36
税金等調整前四半期純利益	73	36
法人税、住民税及び事業税	8	12
法人税等調整額	13	23
法人税等合計	21	35
少数株主損益調整前四半期純利益	51	0
少数株主利益	15	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36	△19

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	14
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	—	17
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11
その他の包括利益合計	△13	19
四半期包括利益	38	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	0
少数株主に係る四半期包括利益	17	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,397	2,889	247	6,533	15	6,549	—	6,549
セグメント間の内部売上 高又は振替高	185	45	0	230	—	230	△230	—
計	3,582	2,934	247	6,764	15	6,780	△230	6,549
セグメント損益	54	55	△18	92	11	104	—	104

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,407	3,116	75	6,599	15	6,615	—	6,615
セグメント間の内部売上 高又は振替高	182	41	1	225	—	225	△225	—
計	3,590	3,157	77	6,824	15	6,840	△225	6,615
セグメント損益	79	141	△121	100	11	112	—	112

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。